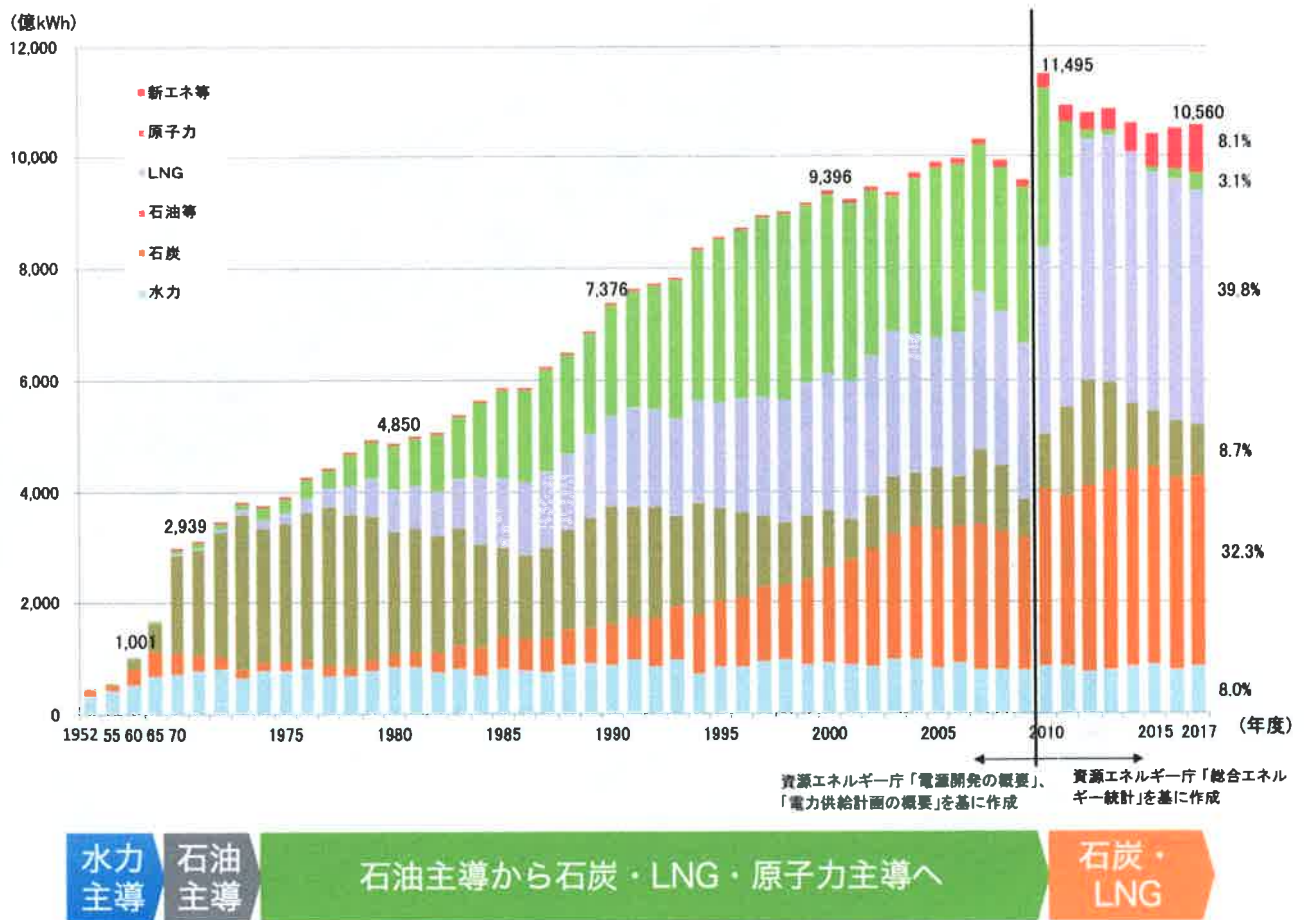


日本のエネルギー・発電の供給量割合



(出所) 経済産業省資源エネルギー庁「[エネルギー白書2019](#)」

こちらは経済産業省エネルギー庁が発表している「2019年度エネルギー白書」のデータです。この表は、日本の発電事業者全体での、石油、石炭、天然ガス、原子力、水力、再生可能エネルギー（風力、地熱、太陽光など）別の電源割合を示したものです。統計対象については、2016度のエネルギー白書までは、旧一般電気事業者、すなわち「電力会社」10社（北海道電力、東北電力、東京電力、北陸電力、中部電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力）のみが集計対象（「電源開発の概要」「電力供給計画の概要」）でしたが、今年度からは、製鉄や重工業メーカーや再生可能エネルギー発電事業者が主な主体となる独立系発電事業者（IPP）を含む発電事業者全体を集計対象（「総合エネルギー統計」）とする大きな変更がありました。それに伴い、2010年以降のデータも新手法により再計算されました。

この推移から、日本の発電の歴史が垣間見られます。発電の主要電源は、1965年頃までは水力、1973年の第一次オイルショックまでは石油、そしてその後は石油に変わって石炭とLNG、そして原子力が担っていきます。2011年の東日本大震災以降は、原子力発電の割合がほぼゼロにまでその減少分の大半をLNGがカバーしています。

2017年時点で、割合が最も大きなものがLNGで39.8%、その他、石炭と石油を合わせた火力発電で、実に80.8%を占めています。火力発電の割合は2009年当時61.7%でした。この急速な火力発電依存の背景には、ご存知の通り原子力発電所の稼働停止があります。